

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		岡山県		市町村類型	Ⅲ－1		指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)						
							財政健全化等	×	歳入総額	9,849,537	10,113,331	実質収支比率	7.3	7.3								
市町村名	矢掛町			地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	9,356,682	9,669,415	経常収支比率	85.4	82.9								
							首都	×	歳入歳出差引	492,855	443,916	(※1)	(86.4)	(86.1)								
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	79,853	27,030	標準財政規模	5,648,076	5,684,687								
								×	実質収支	413,002	416,886	財政力指数	0.33	0.34								
人口	令和2年国調(人)	13,414	産業構造(※5)				中部	×	単年度収支	-3,884	75,389	公債費負担比率	16.9	17.1								
	平成27年国調(人)	14,201					過疎	○	積立金	29,096	23,584	健全化判断比率										
	増減率(%)	-5.5					山振	○	繰上償還金	280,000	280,000	実質赤字比率	-	-								
住民基本台帳人口 (※7)	令和05.01.01(人)	13,438	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	130,000	0	連結実質赤字比率	-	-									
	うち日本人(人)	13,101		527	614	指数表選定	○	実質単年度収支	175,212	378,973	実質公債費比率	8.7	9.1									
	令和04.01.01(人)	13,698	第1次	8.3	9.2						将来負担比率	-	-									
	うち日本人(人)	13,382		2,207	2,287						資金不足比率(※4)											
	増減率(%)	-1.9	第2次	34.8	34.4																	
	うち日本人(%)	-2.1		3,609	3,745																	
	面積(km ²)	90.62			第3次	56.9	56.3															
人口密度(人/km ²)	148																					
世帯数(世帯)	5,000																					
職員の状況(※8)																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	9,473,105	10,047,533											
	市区町村長	1	7,900		一般職員	100	304,500	3,045	うち公的資金	9,287,444	9,835,486											
	副市区町村長	1	6,500		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	6,687,017	7,059,277											
	教育長	1	5,950		うち技能労務職員	3	8,793	2,931	債務負担行為額(支出予定額)	323,373	328,829											
	議会議長	1	3,320		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-											
	議会副議長	1	2,700		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	170,000	170,000											
	議会議員	10	2,500		合計	100	304,500	3,045	積立金現在高	3,722,629	3,614,533											
									減債基金	1,207,578	1,233,567											
									その他特定目的基金	3,873,840	3,553,721											
一般会計等の一覧																						
項番	会計名	事業会計の一覧			項番	会計名	公営企業(法適)の一覧			項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧			項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	矢掛町国民健康保険事業特別会計	(6)	矢掛町水道事業会計	(10)	矢掛町地域開発事業特別会計	(11)	岡山県井原地区清掃施設組合一般会計	(21)	矢掛町土地開発公社	○										
		(3)	矢掛町介護保険事業特別会計	(7)	矢掛町病院事業会計			(12)	井原地区消防組合一般会計	(22)	矢掛町観光交流推進機構	○										
		(4)	矢掛町介護サービス事業特別会計	(8)	矢掛町介護老人保健施設事業会計			(13)	岡山県西部衛生施設組合一般会計													
		(5)	矢掛町後期高齢者医療事業特別会計	(9)	矢掛町下水道事業会計			(14)	岡山県笠岡市・矢掛町中学校組合一般会計													
								(15)	岡山県市町村総合事務組合一般会計													
								(16)	岡山県市町村総合事務組合貸付金特別会計													
								(17)	岡山県市町村総合事務組合拠出金事業特別会計													
								(18)	岡山県後期高齢者医療広域連合一般会計													
								(19)	岡山県後期高齢者医療広域連合特別会計													
								(20)	岡山県市町村税整理組合一般会計													

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,604,868	16.3	1,604,868	28.4	普通税	1,604,221	100.0	17,402
地方譲与税	86,171	0.9	86,171	1.5	法定普通税	1,604,221	100.0	17,402
利子割交付金	615	0.0	615	0.0	市町村民税	623,215	38.8	17,402
配当割交付金	11,272	0.1	11,272	0.2	個人均等割	24,345	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	7,485	0.1	7,485	0.1	所得割	500,863	31.2	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	33,805	2.1	-
地方消費税交付金	328,206	3.3	328,206	5.8	法人税割	64,202	4.0	17,402
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	822,913	51.3	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	822,569	51.3	-
自動車取得税交付金	150	0.0	150	0.0	軽自動車税	65,489	4.1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	92,604	5.8	-
自動車税環境性能割交付金	8,231	0.1	8,231	0.1	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	28,249	0.3	28,249	0.5	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	11,768	0.1	11,768	0.2	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	11,346	0.1	11,346	0.2	目的税	647	0.0	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	422	0.0	422	0.0	法定目的税	647	0.0	-
地方交付税	3,871,009	39.3	3,514,308	62.2	入湯税	647	0.0	-
普通交付税	3,514,308	35.7	3,514,308	62.2	事業所税	-	-	-
特別交付税	356,701	3.6	-	-	都市計画税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-
（一般財源計）	5,958,024	60.5	5,601,323	99.1	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,288	0.0	1,288	0.0	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	89,981	0.9	-	-	合計	1,604,868	100.0	17,402
使用料	112,092	1.1	6,040	0.1				
手数料	22,641	0.2	-	-				
国庫支出金	1,135,415	11.5	-	-				
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-				
都道府県支出金	484,673	4.9	-	-				
財産収入	116,052	1.2	14,480	0.3				
寄附金	514,036	5.2	-	-				
繰入金	408,888	4.2	-	-				
繰越金	234,916	2.4	-	-				
諸収入	151,980	1.5	26,529	0.5				
地方債	619,551	6.3	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	67,551	0.7	-	-				
歳入合計	9,849,537	100.0	5,649,660	100.0				

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	84,237	0.9	-	84,192	
総務費	1,621,449	17.3	28,042	1,085,782	
民生費	2,394,376	25.6	16,770	1,449,949	
衛生費	852,565	9.1	5,886	656,766	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	363,166	3.9	82,047	200,600	
商工費	249,912	2.7	-	159,760	
土木費	1,438,916	15.4	529,048	875,480	
消防費	465,255	5.0	76,234	347,494	
教育費	684,332	7.3	121,090	506,650	
災害復旧費	1,398	0.0	-	1,398	
公債費	1,200,296	12.8	-	1,193,154	
諸支出金	780	0.0	780	780	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	9,356,682	100.0	859,897	6,562,005	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,557,508	38.0	2,774,188	2,452,550	42.9
人件費	1,462,736	15.6	1,316,112	1,298,921	22.7
うち職員給	769,816	8.2	705,729	-	-
扶助費	894,476	9.6	264,922	240,475	4.2
公債費	1,200,296	12.8	1,193,154	913,154	16.0
元利償還金	1,200,294	12.8	1,193,152	913,152	16.0
うち元金	1,193,979	12.8	1,187,422	907,422	15.9
うち利子	6,315	0.1	5,730	5,730	0.1
一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0
その他の経費	4,937,879	52.8	3,573,854	2,427,897	42.5
物件費	1,429,475	15.3	819,945	557,328	9.7
維持補修費	102,391	1.1	83,277	82,959	1.5
補助費等	1,759,182	18.8	1,471,907	1,156,503	20.2
うち一部事務組合負担金	472,918	5.1	419,564	393,124	6.9
繰出金	735,996	7.9	631,107	631,107	11.0
積立金	592,196	6.3	277,701	-	-
投資・出資金・貸付金	318,639	3.4	289,917	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	861,295	9.2	213,963	-	-
うち人件費	11,405	0.1	11,405	-	-
普通建設事業費	859,897	9.2	212,565	-	-
うち補助	342,685	3.7	12,371	-	-
うち単独	472,212	5.0	167,713	-	-
災害復旧事業費	1,398	0.0	1,398	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,356,682	100.0	6,562,005	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度

岡山県矢掛町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	9,860	9,367	493	413	409	9,473	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	9,850	9,357	493	413		9,473	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 矢掛町国民健康保険事業特別会計	1,616	1,582	34	34	161	-	-	-	
2 矢掛町介護保険事業特別会計	2,153	1,979	175	175	305	-	-	-	
3 矢掛町介護サービス事業特別会計	18	17	1	1	13	-	-	-	
4 矢掛町後期高齢者医療事業特別会計	250	248	3	3	61	-	-	-	
5 矢掛町水道事業会計	301	291	10	571	48	2,116	243	-	法適用企業
6 矢掛町病院事業会計	1,730	1,717	13	779	284	1,232	900	-	法適用企業
7 矢掛町介護老人保健施設事業会計	307	319	▲ 11	147	41	107	62	-	法適用企業
8 矢掛町下水道事業会計	779	737	42	236	584	5,895	4,704	-	法適用企業
9 矢掛町地域開発事業特別会計	28	23	5	5	-	-	-	-	法非適用企業
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				1,951		9,350	5,909		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 岡山県井原地区清掃施設組合一般会計	487	452	15	15	-	-	-	
2 井原地区消防組合一般会計	990	961	29	29	-	194	30	
3 岡山県西部衛生施設組合一般会計	1,099	1,071	28	28	-	36	2	
4 岡山県笠岡市・矢掛町中学校組合一般会計	57	56	1	1	-	64	15	
5 岡山県市町村総合事務組合一般会計	6,273	6,106	167	167	19	-	-	
6 岡山県市町村総合事務組合貸付金特別会計	776	379	397	397	-	-	-	
7 岡山県市町村総合事務組合貸付金事業特別会計	241	230	11	11	237	-	-	
8 岡山県後期高齢者医療広域連合一般会計	318	315	3	3	226	-	-	
9 岡山県後期高齢者医療広域連合特別会計	292,382	292,372	10	10	8,484	-	-	
10 岡山県市町村税整理組合一般会計	92	75	17	17	20	-	-	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				678		294	47	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

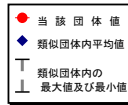
実質公債費比率（千円・％）					将来負担比率（千円・％）												
区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	内訳		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
元利償還金		837,218	897,341	920,294	20.7	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	10,194,076	10,047,533	9,473,105	212.9	債務 負担 行 為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額	415,948	328,830	323,373	7.3		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-		公営企業債等繰入見込額	6,626,975	6,405,566	5,908,625	132.8		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
準元利償還金		611,026	674,540	639,216	14.4		組合等負担等見込額	55,699	51,737	46,822	1.1		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-		退職手当負担見込額	680,156	606,638	596,622	13.4		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		5,487	5,768	5,971	0.1		設立法人等の負債額等負担見込額	-	67,399	-	-		依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		3,324	3,036	2,874	0.1		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
一時借入金の利息		286	302	82	0.0		連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
		-	-	-	-		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
合計		(A) 1,457,341	1,580,987	1,568,437	/		合計	(E) 17,972,854	17,507,703	16,348,547	/		その他上記に準ずるもの	415,948	328,830	323,373	7.3
内訳		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	充当可能 財源等	充当可能基金	8,602,686	8,975,110	9,340,342	209.9	企業債等 繰入見込額	矢掛町下水道事業会計	5,396,869	5,140,156	4,703,920	105.7
債務 負担 行 為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-		充当可能特定繰入	148,233	141,911	135,242	3.0		矢掛町病院事業会計	925,614	959,311	899,568	20.2
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-		基準財政需要額算入見込額	12,071,665	11,583,169	11,059,410	248.6		矢掛町水道事業会計	202,075	222,326	243,293	5.5
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-		合計	(F) 20,822,584	20,700,190	20,534,994	/		矢掛町介護老人保健施設事業会計	102,417	83,773	61,844	1.4
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	-	-	-	/		その他の会計	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	公社・ 三セク等						地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-								土地開発公社に係る将来負担額	-	67,399	-	-	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-								地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	3,324	3,036	2,874	0.1								その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-	
利息補給に係るもの	-	-	-	-													
特定財源の額		(B) 7,031	7,031	7,226	/	健全化判断比率		令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準							
標準財政規模		(C) 5,286,224	5,684,687	5,648,076	/	実質赤字比率		-	14.62	20.00							
算入公債費等の額		(D) 1,078,244	1,153,023	1,199,077	/	連結実質赤字比率		-	19.62	30.00							
		(C)-(D) 4,207,980	4,531,664	4,448,999	/	実質公債費比率		8.7	25.0	35.0							
						将来負担比率		-	350.0	/							
実質公債費比率 ((A)-((B)+(D)))/(C)-(D))×100 (3ヵ年平均)		8.8 (3ヵ年平均)	9.3 9.1	8.9 8.7	/												

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

岡山県矢掛町

人	口	13,438	人(R5.1.1現在)						
うち日本人		13,101	人(R5.1.1現在)						
面積		90.62	km ²						
歳入総額		9,849,537	千円	実質赤字比率	-	%			
歳出総額		9,356,682	千円	連結実質赤字比率	-	%			
実質収支		413,002	千円	実質公債費比率	8.7	%			
標準財政規模		5,648,076	千円	将来負担比率	-	%			
地方債現在高		9,473,106	千円	市町村類型	H30 Ⅲ-1	R01 Ⅲ-1	R02 Ⅲ-1		
				(年度毎)	R03 Ⅲ-1	R04 Ⅲ-1			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

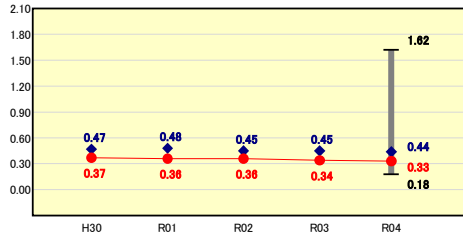
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

財政力指数 [0.33]



類似団体内順位 40/55

全国平均 0.49

岡山県平均 0.41

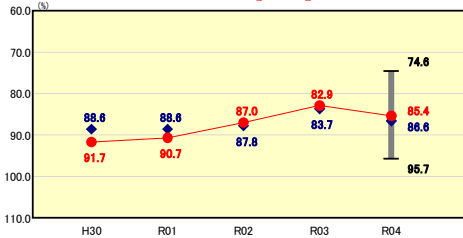
財政力指数の分析欄

企業誘致の推進や積極的な定住施策、観光施策等により定住人口や交流人口を増やし、税収増加を図っているが、少子高齢化による人口減少や全国平均を上回る高齢化率(令和4年12月末 39.45%)等により財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っており、地方交付税に依存した財政運営となっている。

近年はほぼ横ばいで推移しているが、過疎対策事業債をはじめとした交付税措置の有利な起債を積極的に活用してきた結果、年々起債の償還額が増加していることに加え、令和2年度以降の算定項目の追加等による基準財政需要額の増により、財政力指数は低下傾向にある。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.4%]



類似団体内順位 21/55

全国平均 92.2

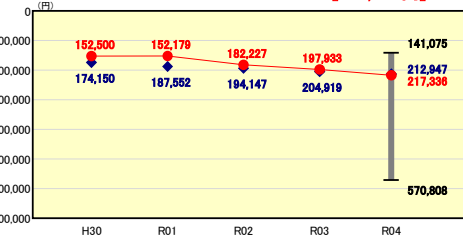
岡山県平均 88.8

経常収支比率の分析欄

経常収支比率は、人件費や維持補修費の増により、経常経費充当一般財源が前年度から1.8%増となったのに対し、臨時財政対策債の68.6%減等により、臨時財を含む経常一般財源が1.1%の減となったことから、前年度から2.5ポイント悪化し、85.4%となっている。比率が高くなっているのは、人件費、補助費等、公債費の順だが、企業会計への繰出金(補助費等)が年々増加していることや物価上昇や給与改定等により、経常経費充当一般財源の増加傾向は今後も続く見込みである。地方債の償還については減債基金への積み立てを行っているほか、将来の財政運営に備え、計画的に財政調整基金への積み立てを行っていることから、経常収支比率が悪化してもすぐに財政運営が立ち行かなくなることはないが、町債残高の抑制と経常収支比率の改善のため、令和2年度から町債の計画的な繰上償還を行っている。今後もしばらくの間はこれを継続し、財政状況の改善を図ってきたい。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [217,336円]



類似団体内順位 31/55

全国平均 160,081

岡山県平均 170,822

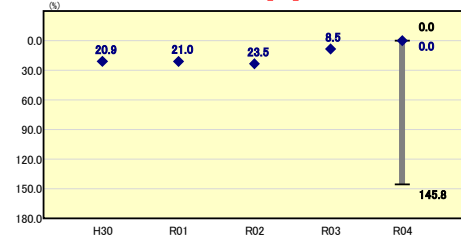
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

令和4年度の1人当たり人件費・物件費等決算額は前年度から9.8%の増となった。人口減少社会の中で矢掛町では定住人口・交流人口の増加を大きく打ち出し、定住施策や少子化対策のほか、観光施策に力を入れている。特にソフト事業に重点を置き各種施策を実施していることにより、賑わい創出のための委託費が増えていることに加え、令和2年度からの会計年度任用職員制度の開始や物価高騰の継続により、増加が続いている。

基礎自治体である市町村の業務量は年々増加しており、人件費・物件費をすぐに削減することは難しいが、国庫の補助制度を有効に活用することで一般財源の支出を抑える一方で、指定管理者制度の活用など事務の合理化を進め、経費削減に努めていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



類似団体内順位 1/55

全国平均 8.8

岡山県平均 0.0

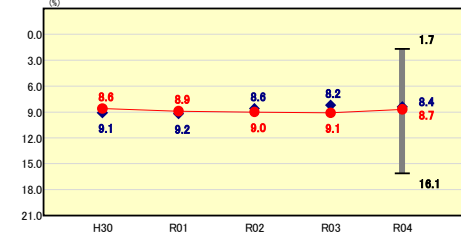
将来負担比率の分析欄

昨年度同様、比率なしとなっている。これは、財政調整基金や減債基金等への積み立てにより、多額の基金残高があることと、過疎債等の交付税措置率の高い起債を中心に地方債を発行しているため、将来負担額を上回る充当可能財源等があることによる。

平成22年度の過疎地域指定に伴い、過疎対策事業債が発行可能となり、その積極的な活用による事業展開の結果公債費が増加しているが、同時に、後年度の負担とならないよう減債基金への積み立てを行っている。さらに、令和2年度からは過疎債の計画繰上償還を行っており、より健全な財政状況となるよう努めている。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.7%]



類似団体内順位 34/55

全国平均 5.5

岡山県平均 6.3

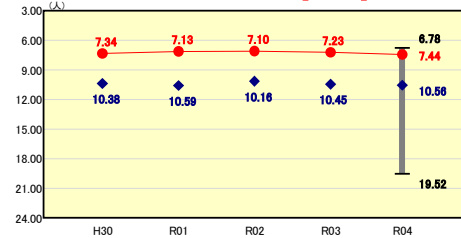
実質公債費比率の分析欄

後年度の交付税措置率の高い地方債を活用していることや、長期保有していた利率の高い地方債の償還終了により、実質公債費比率は年々減少していたが、平成22年度以降、過疎債を積極的に活用してきた結果、平成29年度から再び増加に転じた。

令和元年度末に町債残高が100億円を超えたこともあり、令和2年度から計画的な繰上償還を実施しているが(令和2年度～4年度 過疎債を2.8億円/年)、その効果により償還元金が削減されていることもあり、実質公債費比率が前年度から0.4ポイント低下し、8.7%となっている。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [7.44人]



類似団体内順位 5/55

全国平均 8.25

岡山県平均 9.99

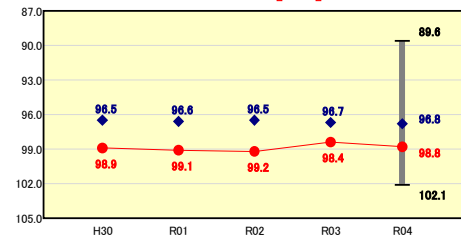
人口1,000人当たり職員数の分析欄

矢掛町は類似団体内で人口千人当たり職員数が平均より3.12人少ない7.44人となっており、前年度から若干差が縮まったものの、依然として類似団体平均を大きく下回っている。

市町村における行政サービスは、今後もさらに多様化していくことが見込まれることから、介護職や保育職等の専門職の確保を優先し、財政運営を考慮しながら採用を進めていく必要があるが、同時に、定年延長の影響も考慮しながら、世代交代の円滑化やDXの推進、業務の民間委託等の推進により、職員負担の軽減を図り、住民サービスの向上を図っていく。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [98.8]



類似団体内順位 44/55

全国市平均 98.7

全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

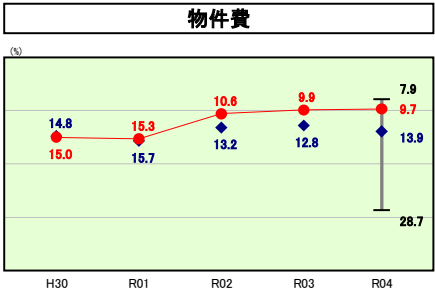
平成25年度以降、数字が徐々に上昇しており、令和3年度は給料表の見直しにより数値が大きく低下したものの、令和4年度は再び増加に転じ、前年度から0.4ポイント増となっている。

これらについては、一般行政職員の構成人数が少ない中で、異動に伴い変動しているものであり、特に大きな要因はない。

令和4年度	岡山県矢掛町
-------	--------

[illegible]

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┐ 類似団体内の
└ 最大値及び最小値

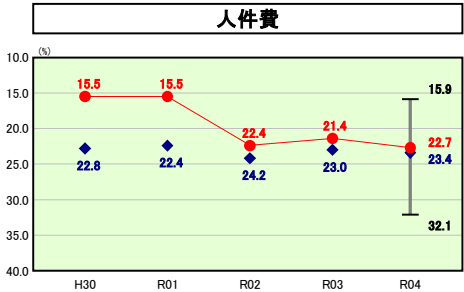


物件費の分析例

正職員の採用を抑制し嘱託・臨時職員を積極的に活用しているため、類似団体と比べて人員数の比率が低い一方で、物件費の比率は高くもやがめとなっていたが、会計年度任用職員制度の施行に伴い、旧嘱託・臨時職員の計上性質を人件費に改めたことなどにより、物件費が令和4年度は前年度から4.7ポイント減の10.6%となった。

令和4年度は定期的に人件費費が若干減少したため、比率としては前年度から0.2ポイント減の9.7%となっている。

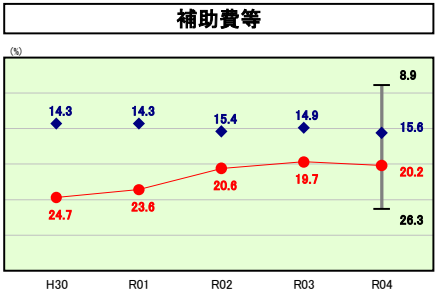
物件費については、デジタル化の推進に伴いシステム関係の委託料費が今後増加していくことが想定されるため、徹底した経費節減と費用対効果の検証により抑制を図っていく必要がある。



人件費の分析

職員手当の見直し等を行うことで人件費の抑制に努めたこと、団塊の世代大規模退職により職員の平均年齢が下がり、1人当たりの給与費が減少した結果、類似団退や岡山市の平均と比較して経常支出比率に占める人件費の割合はかなり低くなっていたが、令和2年度からの会計年度任用職員制度の施行に伴い、それまでの待遇等と計しただけの臨時職員の計上性質を人件費に改めたため、大きく比率が上昇した。

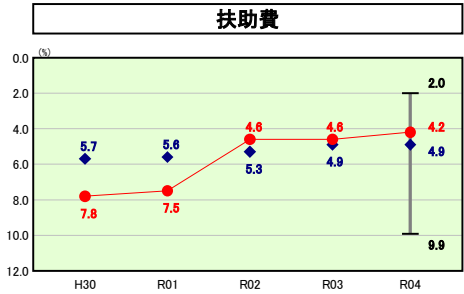
令和4年度は会計年度任用職員制度の施行に伴う人件費負担の増加や消防団員報酬の見直しにより、前年度から1.3ポイント増の22.7%となっている。



補助費等の分析概

平成30年度から下水道事業が公営企業法適用となったことに伴い、同会計への繰出金が補助費等へ計上されたこととなったため、経常的な補助費等の比率が高くなっているものの、令和2年度・3年度は経常一般財源の大幅な増加が続いたことから、比率としては低下していた。

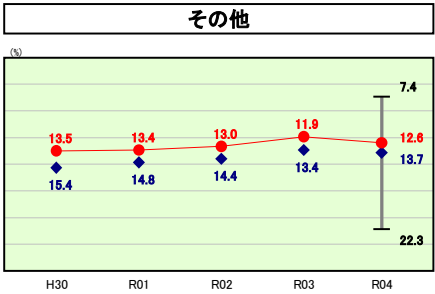
令和4年度は一部事務組合への負担金の増等により、前年度から0.5ポイント増の20.2%となっている。今後も賑わい創出のための積極的な施策を展開する中で支出増が見込まれるが、費用対効果を見極め、適切・効果的に補助事業を執行していく必要がある。



扶助費の分析欄

扶助費は障害者、障害児の福祉サービス費が年々増加していることに加え、保育士の給与（嘱託給）の増等による保育園関係経費も増加していたが、会計年度任用職員制度の施行に伴い、保育士給与を人件費へ計上したため、令和2年度は2.9%の大幅減となった。

令和4年度は保育園関係の経常的な扶助費が減少したこと等により、前年度から0.4ポイント減の4.2%となっている。

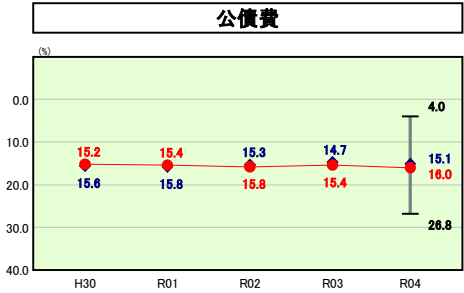


その他の分析欄

矢野町は下水道の整備を推進する中で多額の設備投資を行っており、その財源とした地方債の償還に充てるための繰入金が大きく増加を押し上げている。平成30年度に下水道事業が営業事業法適用となり、同会計への繰出金が補助費等となったことに伴い繰入金が大きく減少した。

令和4年度は特別会計への繰出金の増等により、前年度から0.7ポイント増の12.6%となったが、引き続き類似団体平均を下回っている。

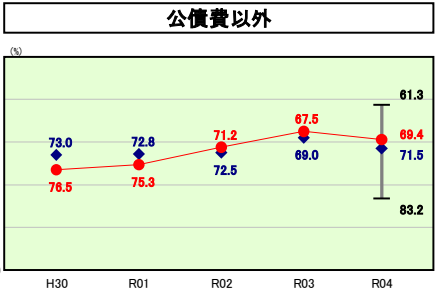
しかしながら、高齢者の進出に伴い介護保険会計や後期高齢者医療会計への繰入金が増加しているため、今後もしばらくの間は比率の悪化が継続する見込みである。



公債費の分析

公債費については、近年の発行額の増加に伴い、償還元金は増えており、經常収支比率に占める公債費の割合は前年度から0.6ポイント増加の16.0%となっている。

これによって、利率の低い地方債については任意繰上償還を行う等、後年度の公債費負担の軽減に努めたが、今後もしばらくの間は償還元金が増え続けて見られることから、令和2年度から過渡期の繰上償還を行っており、これを数年間は継続することで、将来の公債費負担の軽減を図っている。



公費費以外の分析欄

公費費を除いた経常収支比率は前年度から19ポイント悪化している。
これは、新型コロナウイルスの社会活動への影響が緩和されたことにより、事業執行も通常の形に戻ってきたため、公費費を除いた経常経費先当一般財源も増となったことによる。

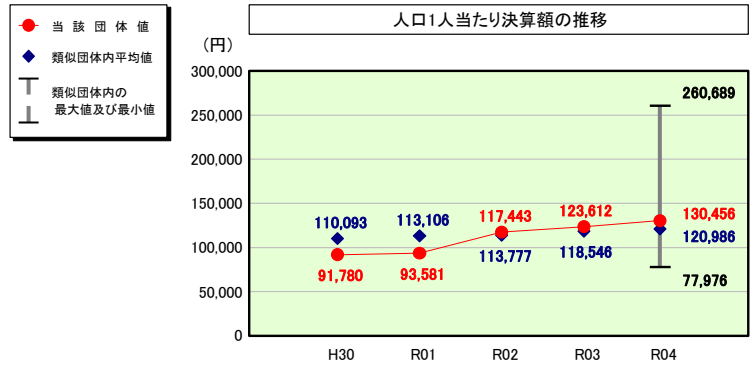
高齢化が進行する中、扶助費や補助費等は容易に削減できない経費だが、適切・計画的に事務を行うことで支出の伸びを抑えとともに、地方税等の経常一般財源の確保に努め、財政運営の弾力性を維持するために、経常収支比率90%以下を継続できるよう、適正に財政を運営していく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

岡山県矢掛町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

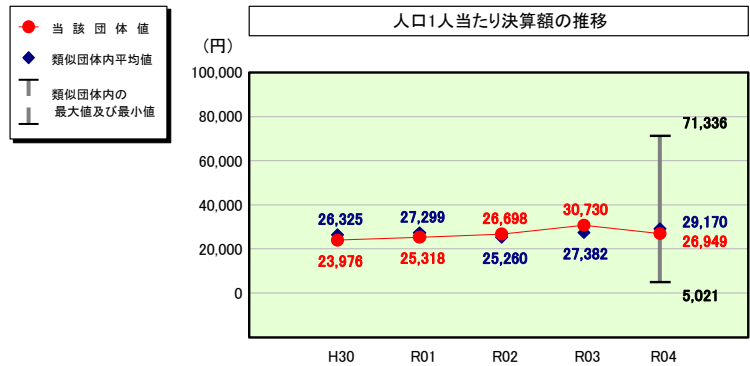
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,462,736	108,851	104,296	4.4
一部事務組合負担金(補助費等)	250,170	18,617	16,614	12.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	49,670	3,696	799	362.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	64,529	4,802	4,504	6.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,405	849	2,125	▲60.0
▲退職金	▲85,441	▲6,358	▲7,352	▲13.5
合計	1,753,069	130,456	120,986	7.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.44	10.56	▲3.12
ラスパイレス指数	98.8	96.8	2.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

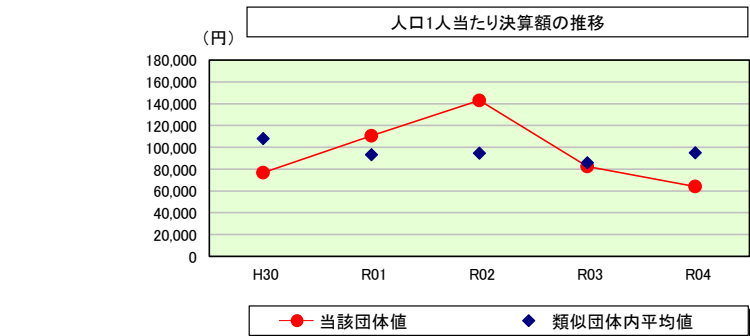


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	920,294	68,484	60,627	13.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	639,216	47,568	21,887	117.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	5,971	444	5,351	▲91.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,874	214	569	▲62.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	82	6	12	▲50.0
▲特定財源の額	▲7,226	▲538	▲1,532	▲64.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,199,077	▲89,230	▲57,744	54.5
合計	362,134	26,949	29,170	▲7.6

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

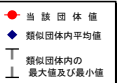
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	1,097,117	76,673	▲33.4	108,252	30.4	▲63.8
うち単独分	699,713	48,900	▲20.5	50,321	7.6	▲28.1
R01	1,568,726	110,778	44.5	93,492	▲13.6	58.1
うち単独分	993,565	70,162	43.5	53,316	6.0	37.5
R02	1,993,827	143,070	29.2	94,796	1.4	27.8
うち単独分	876,313	62,881	▲10.4	55,781	4.6	▲15.0
R03	1,131,631	82,613	▲42.3	85,942	▲9.3	▲33.0
うち単独分	589,870	43,062	▲31.5	48,630	▲12.8	▲18.7
R04	859,897	63,990	▲22.5	95,007	10.5	▲33.0
うち単独分	472,212	35,140	▲18.4	48,509	▲0.2	▲18.2
過去5年間平均	1,330,240	95,425	▲4.9	95,498	3.9	▲8.8
うち単独分	726,335	52,029	▲7.5	51,311	1.0	▲8.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

岡山県矢掛町

人口	13,438人(第1.1順位)	実質赤字比率	-%
うち日本人	13,101人(第1.1順位)	通算実質赤字比率	-%
面積	90.82km ²	実質公債費比率	8.7%
歳入総額	9,849,537千円	将来負担比率	-%
歳出総額	9,356,682千円	市町村類型	H30 Ⅲ-1 R01 Ⅲ-1 R02 Ⅲ-1
実質収支	413,002千円	(年度係)	R03 Ⅲ-1 R04 Ⅲ-1
標準財政規模	5,648,076千円		
地方債現在高	9,473,105千円		

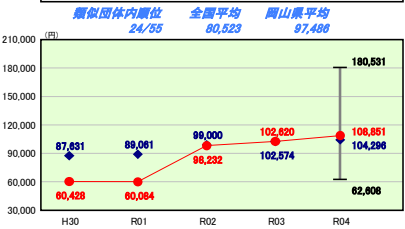


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

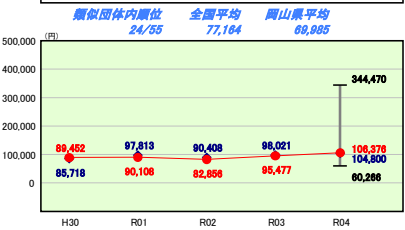
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

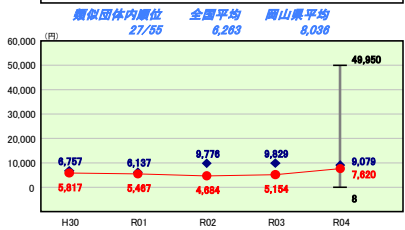
人件費



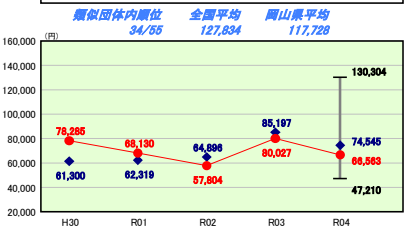
物件費



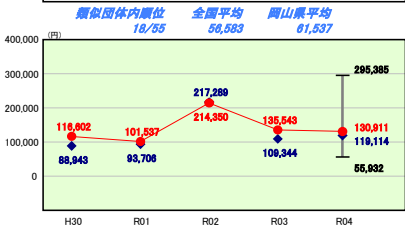
維持補修費



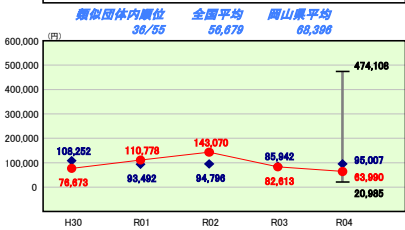
扶助費



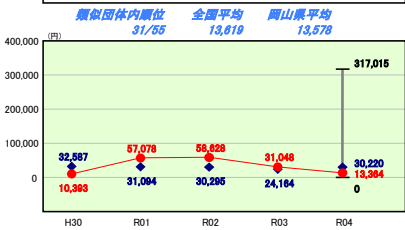
補助費等



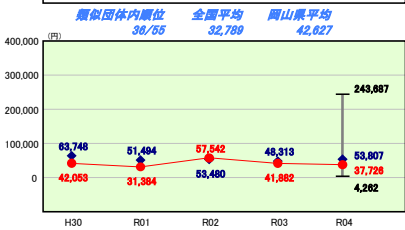
普通建設事業費



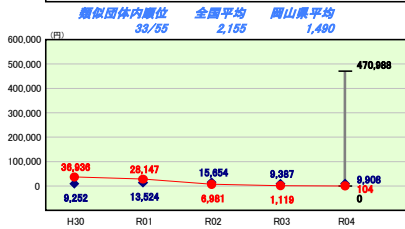
普通建設事業費(うち新規整備)



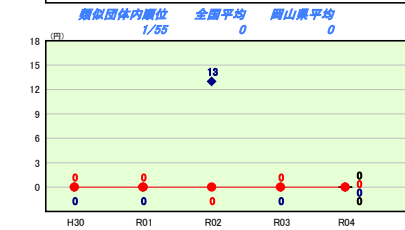
普通建設事業費(うち更新整備)



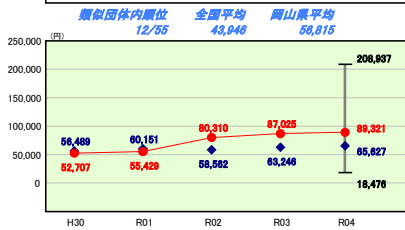
災害復旧事業費



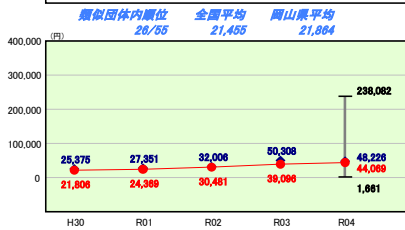
失業対策事業費



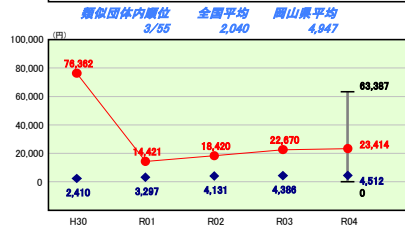
公債費



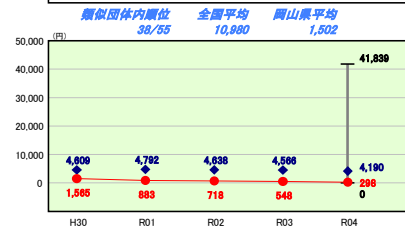
積立金



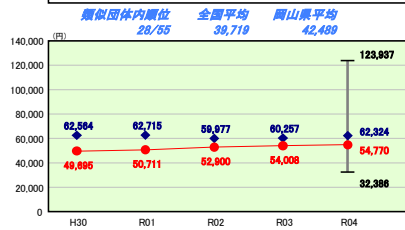
投資及び出資金



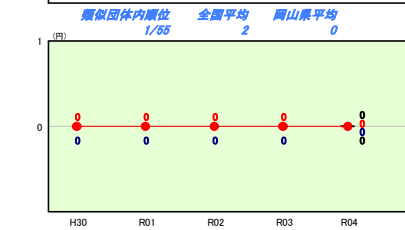
貸付金



繰出金



前年度繰上充用金



性質別歳出の分析概

歳出総額は、住民1人当たり約696千円となっており、前年度と比較して約10千円の減となっている。これは、新型コロナウイルスの社会経済活動への影響の縮小に伴い、各種関連対策の経費が減となったことが主な要因となっている。

令和4年度の主な増減は、子育て世帯等をはじめとしたコロナ関係の給付金の減による扶助費の減、令和4年度が町長の交代年であったことに伴い普通建設事業費が新規・更新とも減、ふるさと納税寄附が大幅増となったことに伴う返礼品経費等の増による物件費の増などとなっている。

その他の特徴としては、特に下水道事業会計が公営企業となっているため、類似団体と比較して出資金が大きい状態で推移しているほか、後年度の公債費負担削減のため、過疎対策事業債の繰上償還（1年あたり2億8千万円）を実施しているため、令和2年度以降の公債費が類似団体よりかなり大きな数字となっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

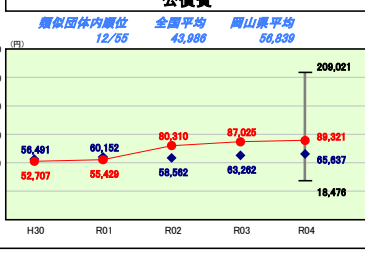
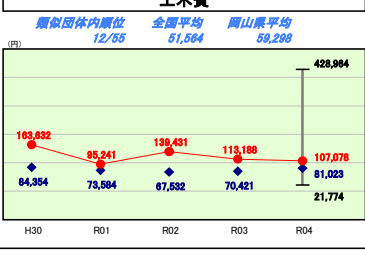
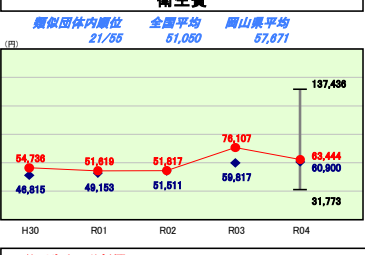
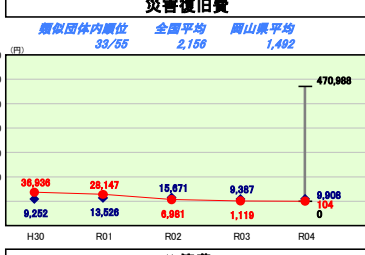
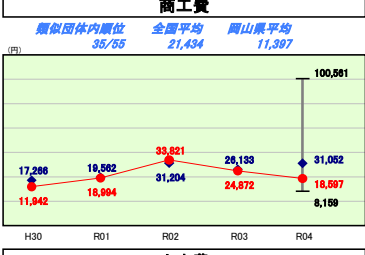
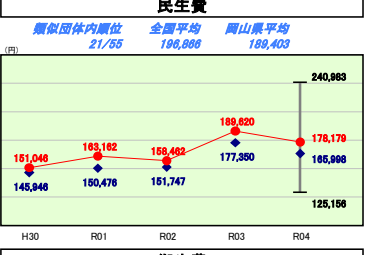
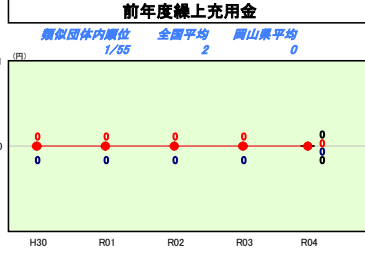
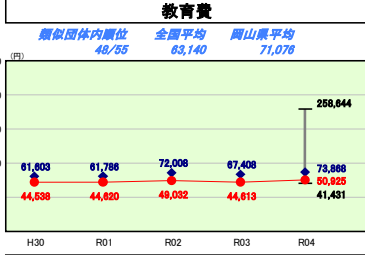
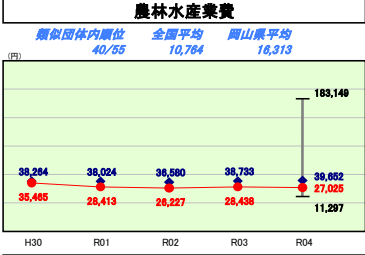
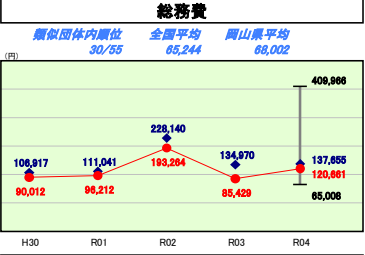
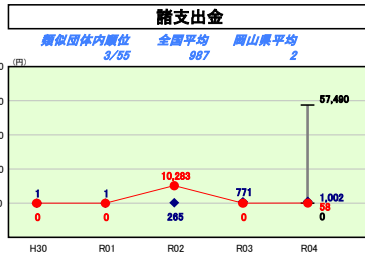
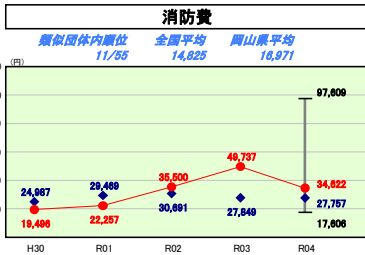
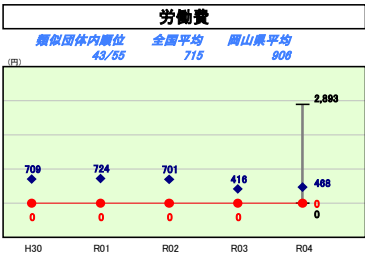
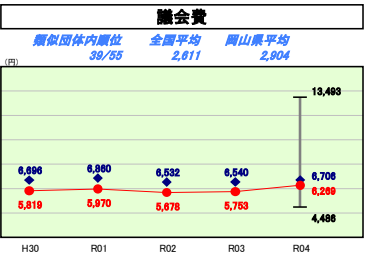
令和4年度

岡山県矢掛町

人口	13,438人(第5.1.1項注)	実質赤字比率	-%
うち日本人	13,101人(第5.1.1項注)	通算実質赤字比率	-%
面積	90.82km ²	実質公債費比率	8.7%
歳入総額	9,849,537千円	特定負担比率	-%
歳出総額	9,356,682千円	市町村類型	H30 Ⅲ-1 R01 Ⅲ-1 R02 Ⅲ-1
歳入総額	413,002千円	(年度係)	R03 Ⅲ-1 R04 Ⅲ-1
歳入総額	5,648,076千円		
歳入総額	9,473,105千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

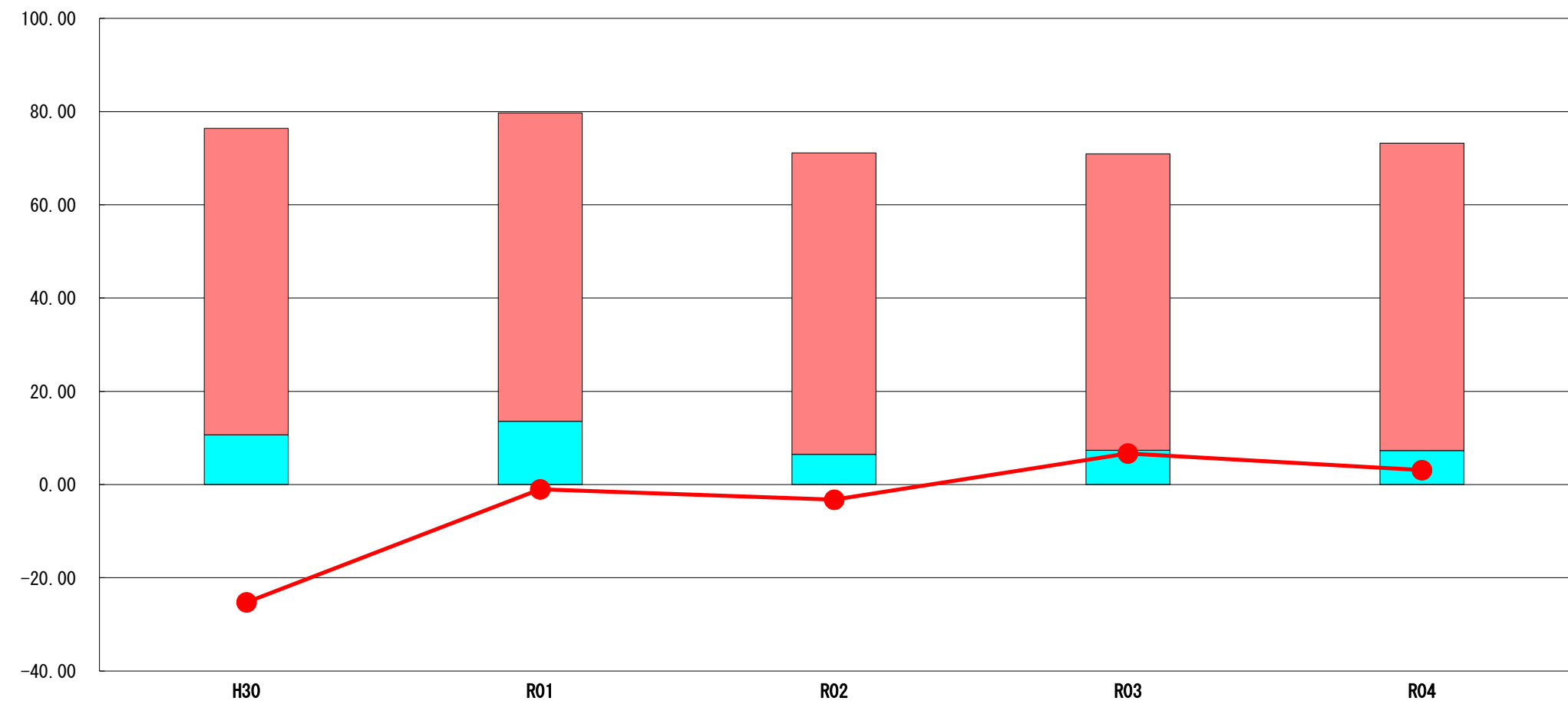
目的別でみた場合、消防費が前年度から大きく減となっているが、これは令和3年度に中川南避難所建設と消防防器庫2カ所の新築を行ったことの影響によるものである。
その他増減の大きいものとしては、ふるさと納税関係経費の増による総務費の増、コロナ関係の給付金等の減による民生費の減、西部衛生施設組合の最終処分場建設への負担金減による衛生費の減、コロナ関連での事業者への支援金等の減による商工費の減等となっている。
平成30年度の7月豪雨災害、令和2年度からの新型コロナ対応等、経年での比較が困難な状況が続いているが、経年での比較については増加傾向にあることから、無駄な支出の削減や補助金の検証・見直しを常に行っていく必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

岡山県矢掛町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
財政調整基金残高		65.75	66.11	64.70	63.58	65.91
実質収支額		10.66	13.59	6.46	7.33	7.31
実質単年度収支		▲ 25.26	▲ 1.00	▲ 3.23	6.67	3.10

分析欄

積極的な国県補助金の確保や、過疎対策事業債等の後年度の交付税措置の大きい地方債の有効活用に加え、人件費や公債費等の抑制により経費を削減し、効率的な財政運営を行ってきた結果、地方財政法に基づく剰余金積立により財政調整基金の残高が毎年増加していたが、平成30年度は前年度末に下水道事業償還基金から積み替えた分を全額取り崩し下水道事業へ出資したほか、災害対応のための財政調整基金の取り崩しにより、残高が大きく減少した。

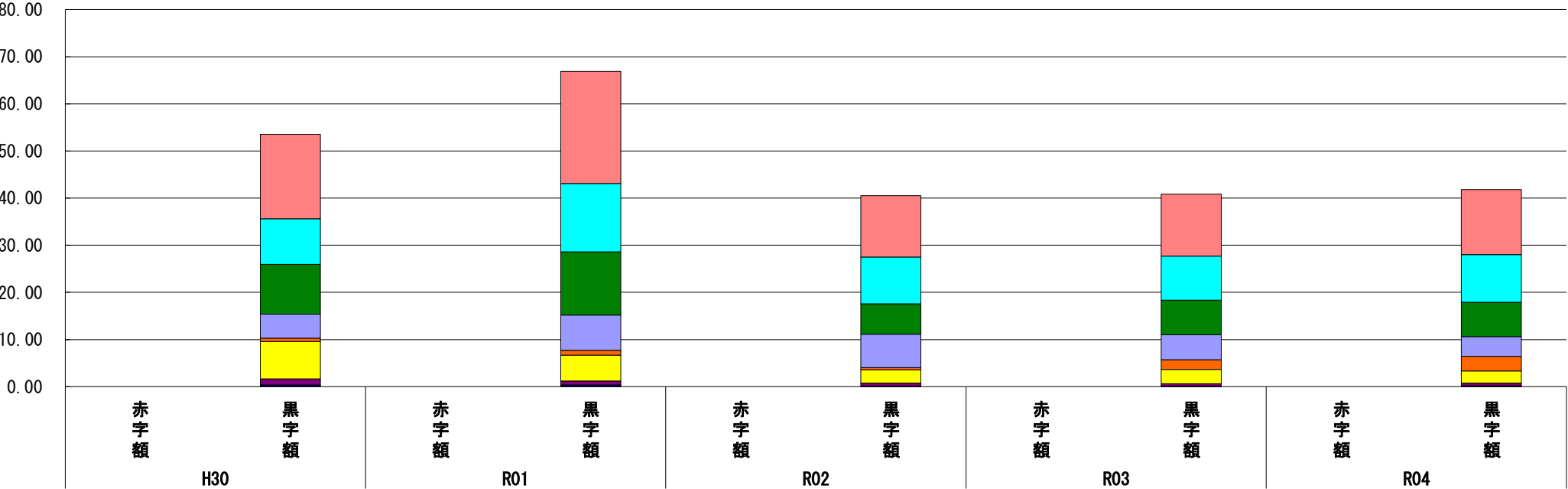
その後は、剰余金積立等により再び残高が増加しているが、基準財政需要額の増額に伴い標準財政規模も増加傾向が続いており、令和4年度は比率としては増加している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

岡山県矢掛町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H30	R01	R02	R03	R04
会計	矢掛町病院事業会計	17.89	23.76	13.03	13.14	13.79
	矢掛町水道事業会計	9.71	14.49	9.89	9.40	10.11
	一般会計	10.52	13.39	6.46	7.33	7.31
	矢掛町下水道事業会計	5.14	7.48	7.05	5.26	4.17
	矢掛町介護保険事業特別会計	0.70	1.03	0.45	2.10	3.09
	矢掛町介護老人保健施設事業会計	7.94	5.50	2.87	2.99	2.60
	矢掛町国民健康保険事業特別会計	1.24	0.83	0.63	0.53	0.60
	矢掛町地域開発事業特別会計	0.06	0.06	0.05	0.05	0.09
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	0.33	0.32	0.07	0.06	0.06

分析欄

全ての会計において黒字経営となっている。いずれも、計画的に事業を実施し、国県補助金等の財源を有効に活用しながら、効率的に運営を行っているためである。

今後、人口減少や高齢化の進行により、経営の悪化が懸念されるところではあるが、今後も引き続き、一般会計では基準に則った適正な繰出金の執行に努めるとともに、各会計では黒字経営を維持しながら、健全な財政運営に努めていく。

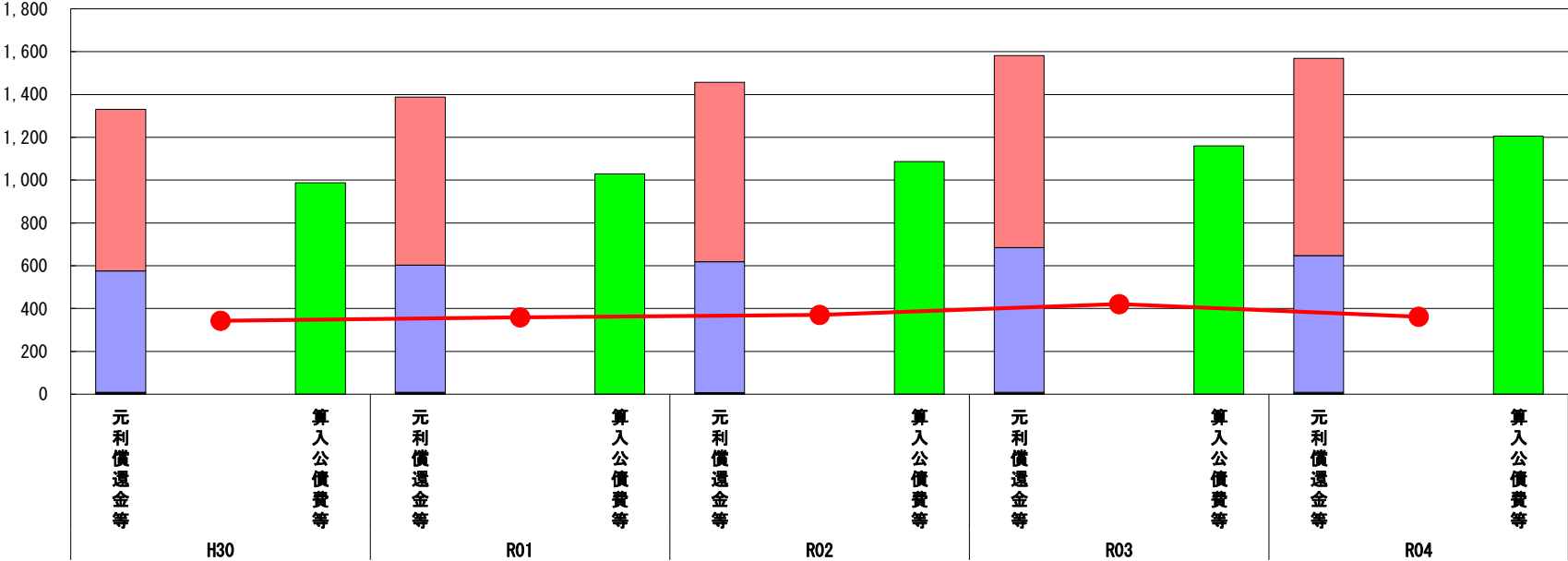
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

岡山県矢掛町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		754	785	837	897	920
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		567	594	611	675	639
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		5	5	5	6	6
	債務負担行為に基づく支出額		4	4	3	3	3
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)			987	1,029	1,086	1,160	1,206
(A) - (B)		実質公債費比率の分子	343	359	370	421	362

分析欄
平成22年度に過疎地域の指定を受けて以降、積極的に活用している過疎対策事業債の元金償還の増加により、元利償還金は増加しており、今後も償還額の増が見込まれる。
また、平成20年度代の中頃に、下水道事業の区域拡大や施設更新等を積極的に行い、多額の企業債を借り入れた分の元金償還開始に伴い、公営企業債の元利償還金に対する繰出金も多額となっている。
計画的な地方債の借入に努めるとともに、令和2年度からは計画的な繰上償還の実施により、後年度の元利償還金の削減に取り組んでいる。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄
該当なし

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

(百万円)

25,000

20,000

15,000

10,000

5,000

0

将来負担額

充当可能財源等

将来負担額

充当可能財源等

将来負担額

充当可能財源等

将来負担額

充当可能財源等

将来負担額

充当可能財源等

H30

R01

R02

R03

R04

(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,712	10,309	10,194	10,048	9,473
	債務負担行為に基づく支出予定額		271	212	416	329	323
	公営企業債等繰入見込額		7,956	7,393	6,627	6,406	5,909
	組合等負担等見込額		62	59	56	52	47
	退職手当負担見込額		767	764	680	607	597
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	67	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		8,331	8,419	8,603	8,975	9,340
	充当可能特定歳入		53	47	148	142	135
	基準財政需要額算入見込額		12,217	12,462	12,072	11,583	11,059
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,834	▲ 2,192	▲ 2,850	▲ 3,192	▲ 4,186

分析欄

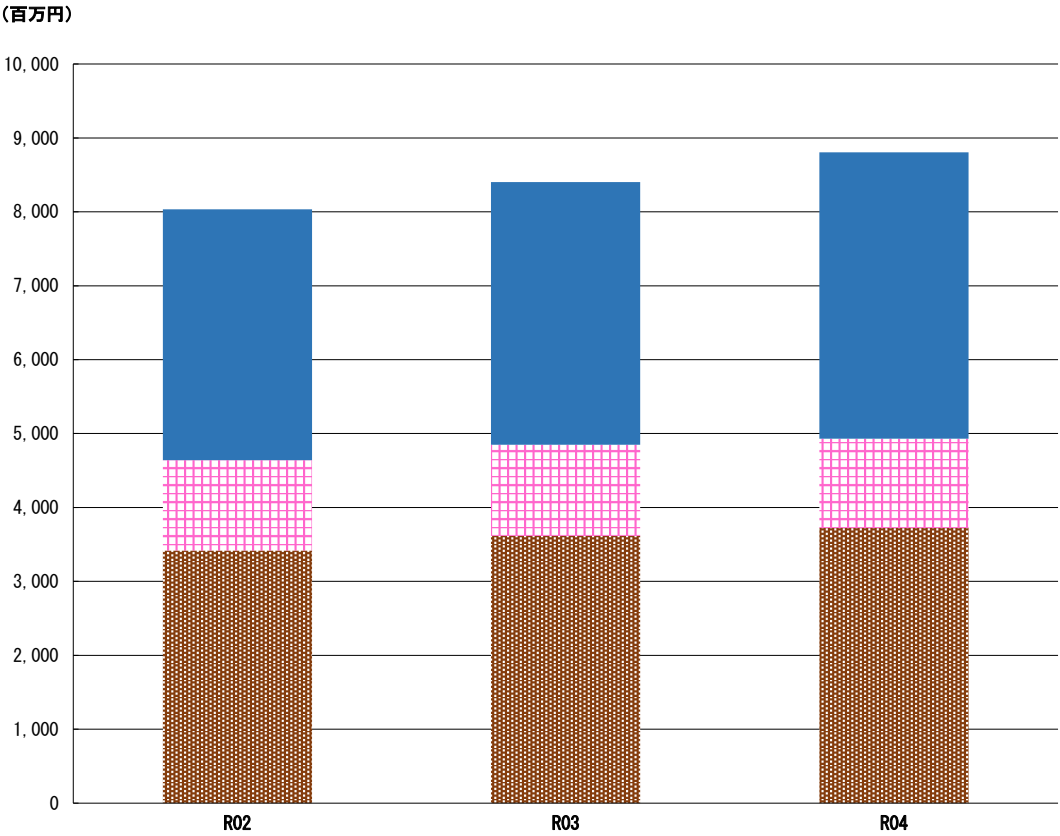
近年過疎対策事業債を積極的に活用していることから、地方債残高が年々増加してきていた。過疎対策事業債については、現在高の増加に合わせて基準財政需要額算入見込額も増加していくことから、将来負担比率の分子の悪化にすぐに繋がるものではなく、また、制度開始当初から、交付税措置外分（借入額の3割）を減債基金へ積み立て、将来の財政運営に備えてきたが、残高削減と後年度の公債費負担軽減のため、令和2年度から過疎債の計画繰上償還を継続実施している。(1年あたり2億8千万円ずつ。)

これにより、令和2年度以降、一般会計等に係る地方債の現在高が減少しており、4年度末には100億円を下回ることができた。

公営企業債等繰入見込額については、下水道事業会計の償還ピークが過ぎたこともあり、今後も減少傾向が続く見込である。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R02	R03	R04
	財政調整基金	3,420	3,615	3,723
	減債基金	1,221	1,234	1,208
	其他特定目的基金	3,391	3,554	3,874
	文教福祉施設整備基金	607	607	607
	賑わいのまちづくり基金	552	557	564
	地域福祉基金	510	511	514
	こどもみらい基金	455	490	504
	ふるさと応援基金	30	59	243
基金残高合計		8,032	8,402	8,804

令和4年度

岡山県矢掛町

基金全体

(増減理由)
令和4年度末時点の基金全体の残高は、前年度と比べて402百万円（4.8%）の増となった。
これは、効率的な財政運営を図ったことによる決算剰余金積立や、普通交付税の大幅な増により財源不足が縮減されたことによる財政調整基金の増、大幅に増加したふるさと納税寄附金の経費と事業への充当残の基金への積立ての増、新たに設置した2つの特定目的基金への積立て等によるものである。

(今後の方針)
本町は同規模の他団体と比較しても、多額の基金残高を有しているが、これは今後の人口減少に伴う税収や交付税の減少や、近年各地で頻発している災害への対応のため、また、町の最重要課題である少子化対策及び賑わいづくりを着実に行うための財源として、基金を積み立てているものであり、今後も重点課題については基金を財源として積極的な施策を展開するとともに、余裕のある時には特定目的基金への積み増しを行うなど、基金を有効に活用していく。

財政調整基金

(増減理由)
令和4年度末時点の基金残高は、前年度から108百万円（3.0%）増の3,723百万円となった。これは、効率的な財政運営を図ったことによる決算剰余金積立や、普通交付税の大幅な増により財源不足が縮減されたためである。

(今後の方針)
平成30年7月の西日本豪雨災害では、本町も甚大な被害を受けたが、激甚災害に指定されたことや災害救助法の適用となったこともあり、国や県等から手厚い財政支援を受けることができたが、それでも災害対応のため2億円以上の財政調整基金の取崩しが必要となった。
近年の災害の発生状況を見ると、国等の財政支援の対象とならない、より局地的な規模の災害も想定しておく必要があり、また、感染症対策等の不測の事態に対応する備えとして一定以上の財政調整基金残高は確保しておく必要があるため、引き続き選択と集中による効率的な財政運営を行い、一定程度以上の残高は確保していきたい。

減債基金

(増減理由)
本町では過疎対策事業債及び辺地対策事業債について、将来の交付税措置がない分（過疎対策事業債の3割、辺地対策事業債の2割）を減債基金へ積み立て、将来の償還に備えている。近年、町の活性化・人口減少対策として積極的に事業を実施しその財源として過疎対策事業債を活用していることから増加が続いていたが、令和2年度からの過疎債の任意繰上償還に伴う取り崩しのため、同様の繰上償還を実施している間は、残高の減少傾向が続く見通しとなっている。
令和4年度末の残高は、前年度から26百万円(2.1%)減の1,208百万円となっている。

(今後の方針)
上記の積立て及び過疎対策事業債の計画繰上償還を引き続き実施していく方針であり、その間は積立額よりも取崩額の方が大きくなるため、しばらくの間は基金残高の減少が続く見込みとなっている。

その他特定目的基金

(基金の使途)
・文教福祉施設整備基金
・賑わいのまちづくり基金
・地域福祉基金
・こどもみらい基金
・ふるさと応援基金
文化・教育及び福祉施設の整備並びに管理
観光の振興・地域の活性化
地域福祉の向上及び健康づくりの促進
親世代の子育て推進、若者世代の出会い創出による次世代につながるまちづくり
ふるさと納税による豊かな地域づくり（ふるさと納税寄附金の当年度経費・事業への充当残の積立て）

(増減理由)
令和4年度末時点のその他特定目的基金全体の残高は、前年度から320百万円（8.9%）増の3,874百万円となった。
特に残高の増が大きいものとしては、ふるさと応援基金（+184百万円）、住宅等整備基金（+41百万円、町営住宅等の家賃収入の経費充当後の残額を積立て）などとなっている。
また、令和4年度は農業振興対策基金（農業振興に充てるための基金）と合併70周年記念事業基金（合併70周年記念事業の実施等に充てるための基金）の2つの基金を新設し、それぞれ30百万円、40百万円を積み立てている。

(今後の方針)
各特定目的基金については、それぞれの設置目的に従い、特に国県補助金等の特定財源のない事業の実施や施設等の維持管理のために取り崩すとともに、その積立金については国債等の運用により有効に活用している。今後の少子高齢化、人口減少の進展に伴い税収等についても減少が見込まれるが、そうした際の一般財源の不足に備えるため、効率的な財政運営により余裕のある時には基金への積み立てを行うとともに、積立金についてはできるだけ有効に運用して収益を上げることを目指し、将来に備えていく必要がある。